

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 管理統括本部長 氏名 東浦 知哉 TEL 078(333)5600(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月3日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,308	(27.0)	1,403	(53.3)	1,375	(47.1)
15年9月中間期	15,985	(10.3)	915	(21.6)	935	(20.5)
16年3月期	34,125		2,103		2,118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	745	(49.5)	36	91
15年9月中間期	498	(23.7)	24	27
16年3月期	961		46	22

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 20,195,850株 15年9月中間期 20,538,067株 16年3月期 20,378,008株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	13	00	-	-
15年9月中間期	13	00	-	-
16年3月期	-	-	26	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	30,011	19,803	66.0	980	56
15年9月中間期	24,736	19,251	77.8	947	03
16年3月期	26,243	19,337	73.7	956	53

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 21,590,240株 15年9月中間期 21,590,240株 16年3月期 21,590,240株  
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,394,390株 15年9月中間期 1,261,790株 16年3月期 1,394,390株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円	銭
通期	41,000	2,900	1,500	13	00
				26	00

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 73円28銭

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,340		3,968		2,823	
2.受取手形	39		46		41	
3.売掛金	1,980		2,410		1,918	
4.たな卸資産	4,029		5,259		3,830	
5.繰延税金資産	234		294		246	
6.その他	117		179		50	
貸倒引当金	1		2		2	
流動資産合計	7,741	31.3	12,156	40.5	8,910	34.0
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	4,611		4,900		4,795	
(2)機械及び装置	3,082		3,427		3,381	
(3)土地	5,960		6,157		5,960	
(4)建設仮勘定	1,036		78		534	
(5)その他	705		636		620	
有形固定資産合計	15,397	62.3	15,201	50.7	15,293	58.2
2.無形固定資産	425	1.7	368	1.2	485	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 2	24		12		8	
(2)繰延税金資産	41		71		46	
(3)その他	1,119		2,204		1,516	
貸倒引当金	14		3		16	
投資その他の資産合計	1,170	4.7	2,284	7.6	1,554	5.9
固定資産合計	16,994	68.7	17,854	59.5	17,333	66.0
資産合計	24,736	100.0	30,011	100.0	26,243	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.買掛金	2	1,032		1,548		1,074	
2.短期借入金	5	1,750		1,800		2,000	
3.一年内返済予定長期借入金		602		749		878	
4.未払法人税等		402		631		315	
5.賞与引当金		440		444		439	
6.その他	4	766		613		954	
流動負債合計		4,992	20.2	5,787	19.3	5,661	21.6
固定負債							
1.新株予約権付社債		-		3,492		-	
2.長期借入金		253		690		1,025	
3.退職給付引当金		77		77		58	
4.役員退職慰労引当金		161		161		161	
固定負債合計		491	2.0	4,420	14.7	1,244	4.7
負債合計		5,484	22.2	10,208	34.0	6,905	26.3
(資本の部)							
資本金		2,737	11.1	2,737	9.1	2,737	10.4
資本剰余金							
1.資本準備金		4,310		4,310		4,310	
資本剰余金合計		4,310	17.4	4,310	14.4	4,310	16.4
利益剰余金							
1.利益準備金		228		228		228	
2.任意積立金		11,559		11,937		11,559	
3.中間(当期)未処分利益		1,507		1,791		1,707	
利益剰余金合計		13,296	53.7	13,958	46.5	13,495	51.5
その他有価証券評価差額金		7	0.0	3	0.0	0	0.0
自己株式		1,099	4.4	1,205	4.0	1,205	4.6
資本合計		19,251	77.8	19,803	66.0	19,337	73.7
負債・資本合計		24,736	100.0	30,011	100.0	26,243	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		15,985	100.0	20,308	100.0	34,125	100.0
売 上 原 価		14,224	89.0	18,098	89.1	30,350	88.9
売 上 総 利 益		1,761	11.0	2,210	10.9	3,774	11.1
販売費及び一般管理費		845	5.3	806	4.0	1,671	4.9
営 業 利 益		915	5.7	1,403	6.9	2,103	6.2
営 業 外 収 益	1	28	0.2	16	0.1	35	0.1
営 業 外 費 用	2	9	0.1	45	0.2	20	0.1
経 常 利 益		935	5.8	1,375	6.8	2,118	6.2
特 別 利 益	3	-	-	-	-	11	0.0
特 別 損 失	4,7	58	0.3	95	0.5	395	1.1
税引前中間(当期)純利益		876	5.5	1,280	6.3	1,734	5.1
法人税、住民税及び事業税		379	2.4	609	3.0	786	2.3
法人税等調整額		1	0.0	74	0.4	14	0.0
中間(当期)純利益		498	3.1	745	3.7	961	2.8
前期繰越利益		1,009		1,046		1,009	
中間配当額		-		-		264	
中間(当期)未処分利益		1,507	9.4	1,791	8.8	1,707	5.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建 物 3年~50年 機械及び装置 2年~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
3．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p>
4．繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同 左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
7.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
固定資産の減損に係る会計 基準		<p>固定資産の減損に係る会計 基準(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度 に係る財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当 中間会計期間から同会計基準 及び同適用指針を適用してお ります。これによる税引前中間 純利益は、48百万円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額につい ては、改正後の中間財務諸表等 規則に基づき各資産の金額か ら直接控除しております。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,154百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,910百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,510百万円</p>																																						
<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金1百万円の担保に供してあり ます。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してあり ます。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してあり ます。</p>																																						
<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借 入及びリース債務に対して、債務保 証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株) 大 門</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 三 商</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,050</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株) 大 門</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7</td> </tr> </table>	(株) 大 門	775百万円	(株) 三 商	275	合 計	1,050	(株) 大 門	5百万円	(株)エコマテリアル	1	合 計	7	<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借 入及びリース債務に対して、債務保 証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株) 大 門</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 三 商</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>日本ケテック(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,023</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> </tr> </table>	(株) 大 門	303百万円	(株) 三 商	154	(株)エコマテリアル	65	日本ケテック(株)	500	合 計	1,023	(株)エコマテリアル	0百万円	合 計	0	<p>3. 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借 入及びリース債務に対して、債務保 証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table> <tr> <td>(株) 大 門</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 三 商</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>593</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>(株) 大 門</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコマテリアル</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4</td> </tr> </table>	(株) 大 門	339百万円	(株) 三 商	254	合 計	593	(株) 大 門	3百万円	(株)エコマテリアル	1	合 計	4
(株) 大 門	775百万円																																							
(株) 三 商	275																																							
合 計	1,050																																							
(株) 大 門	5百万円																																							
(株)エコマテリアル	1																																							
合 計	7																																							
(株) 大 門	303百万円																																							
(株) 三 商	154																																							
(株)エコマテリアル	65																																							
日本ケテック(株)	500																																							
合 計	1,023																																							
(株)エコマテリアル	0百万円																																							
合 計	0																																							
(株) 大 門	339百万円																																							
(株) 三 商	254																																							
合 計	593																																							
(株) 大 門	3百万円																																							
(株)エコマテリアル	1																																							
合 計	4																																							
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4.</p>																																						
<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,200百万円 借入実行残高 450 差 引 額 1,750</p>	<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行4行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当中間会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,700百万円 借入実行残高 500 差 引 額 2,200</p>	<p>5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,200百万円 借入実行残高 500 差 引 額 1,700</p>																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	当中間会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	前事業年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
1. 営業外収益のうち主なもの 受取補償金 15百万円  2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7百万円  3.  4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 58百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 502百万円 無形固定資産 82  6. 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、特別償却準備 金を利益処分により計上及び取 り崩したものとみなして計算し ており、これに対して税効果会 計を適用しております。	1.  2. 営業外費用のうち主なもの 社債発行費 29百万円 支払利息 9  3.  4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 46百万円 減損損失 48  5. 減価償却実施額 有形固定資産 536百万円 無形固定資産 97  6. 税額計算及び税効果会計 同 左	1. 営業外収益のうち主なもの 受取補償金 15百万円  2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14百万円  3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 11百万円  4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 395百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,116百万円 無形固定資産 191  6.

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕						
7.	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグループングしております。</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="619 663 976 864"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	7.
場所	用途	種類						
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権						

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>73</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	86	54	32	無形固定資産	21	19	1	合計	107	73	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>85</td> <td>24</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> <td>24</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	85	24	61	無形固定資産	-	-	-	合計	85	24	61	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	(有形固定資産) その他	75	26	49	無形固定資産	-	-	-	合計	75	26	49
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	86	54	32																																																											
無形固定資産	21	19	1																																																											
合計	107	73	33																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	85	24	61																																																											
無形固定資産	-	-	-																																																											
合計	85	24	61																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
(有形固定資産) その他	75	26	49																																																											
無形固定資産	-	-	-																																																											
合計	75	26	49																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14百万円	1年超	20	合計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	45	合計	61	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13百万円	1年超	36	合計	50																																										
1年以内	14百万円																																																													
1年超	20																																																													
合計	34																																																													
1年以内	15百万円																																																													
1年超	45																																																													
合計	61																																																													
1年以内	13百万円																																																													
1年超	36																																																													
合計	50																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0																																										
支払リース料	12百万円																																																													
減価償却費相当額	11																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	8百万円																																																													
減価償却費相当額	7																																																													
支払利息相当額	0																																																													
支払リース料	23百万円																																																													
減価償却費相当額	21																																																													
支払利息相当額	0																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21百万円	1年超	67	合計	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36百万円	1年超	94	合計	131	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	86	合計	116																																										
1年以内	21百万円																																																													
1年超	67																																																													
合計	88																																																													
1年以内	36百万円																																																													
1年超	94																																																													
合計	131																																																													
1年以内	29百万円																																																													
1年超	86																																																													
合計	116																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。